

第7期

運用報告書(全体版)

日本株式・Jリートバランスファンド

【2024年9月9日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日本株式・Jリートバランスファンド」は、
2024年9月9日に第7期決算を迎えましたので、期中
の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し
上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合／インデックス型	
信託期間	2017年9月22日から、原則として無期限です。	
運用方針	日本インデックスオープン225・マザーファンドおよびJ-REITインデックス・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日経平均株価採用銘柄および不動産投資信託（J-REIT）に投資を行い、日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数（配当込み）を50：50とした合成指数に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価に採用されている銘柄を投資対象とします。
	J-REITインデックス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	J-REITインデックス・マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年9月8日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み 分配金		期中 騰落率		合成指数 (ベンチマーク)	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	不動産 投信 先物 比率	純資産 総額
		円	円	%	ポイント							
3期(2020年9月8日)	12,029	0	△ 3.0	367.88	△ 3.3	%	48.7	1.6	48.4	%	1.0	百万円 366
4期(2021年9月8日)	15,739	0	30.8	479.48	30.3	%	46.3	4.8	47.7	%	0.9	736
5期(2022年9月8日)	15,130	0	△ 3.9	459.07	△ 4.3	%	49.1	1.0	48.7	%	1.0	1,000
6期(2023年9月8日)	16,357	0	8.1	492.24	7.2	%	49.1	0.7	48.8	%	1.3	1,322
7期(2024年9月9日)	17,078	0	4.4	510.74	3.8	%	47.1	1.7	49.6	%	1.4	1,665

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 当ファンドのベンチマークである合成指数の算出方法を変更しました。

2024年6月7日までは日経平均株価および東証REIT指数(配当込み)を50:50としたもの、2024年6月8日より日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数(配当込み)を50:50で合成したものです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、株式先物比率、投資信託証券組入比率および不動産投信指数先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率および不動産投信指数先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率				
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%	%	%
2023年9月8日	16,357	—	492.24	—	49.1	0.7	48.8	1.3
9月末	16,047	△ 1.9	481.39	△2.2	48.6	1.1	48.8	1.3
10月末	15,629	△ 4.5	468.74	△4.8	47.8	1.8	48.9	1.3
11月末	16,438	0.5	493.07	0.2	48.9	1.6	48.0	1.2
12月末	16,309	△ 0.3	489.01	△0.7	49.4	0.8	48.4	1.2
2024年1月末	16,986	3.8	509.12	3.4	50.2	0.9	47.5	1.2
2月末	17,264	5.5	516.18	4.9	49.6	1.2	47.6	1.4
3月末	18,086	10.6	539.38	9.6	49.3	0.7	48.4	1.4
4月末	17,725	8.4	529.06	7.5	46.9	2.4	49.1	1.4
5月末	17,440	6.6	520.53	5.7	48.5	2.1	47.9	1.3
6月末	17,644	7.9	526.83	7.0	48.5	1.9	48.0	1.3
7月末	17,566	7.4	524.71	6.6	48.2	1.5	48.8	1.4
8月末	17,728	8.4	530.28	7.7	48.5	2.0	48.0	1.3
(期 末)								
2024年9月9日	17,078	4.4	510.74	3.8	47.1	1.7	49.6	1.4

(注) 騰落率は期首比。

「日経平均トータルリターン・インデックス」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」自体及び「日経平均トータルリターン・インデックス」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。

本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

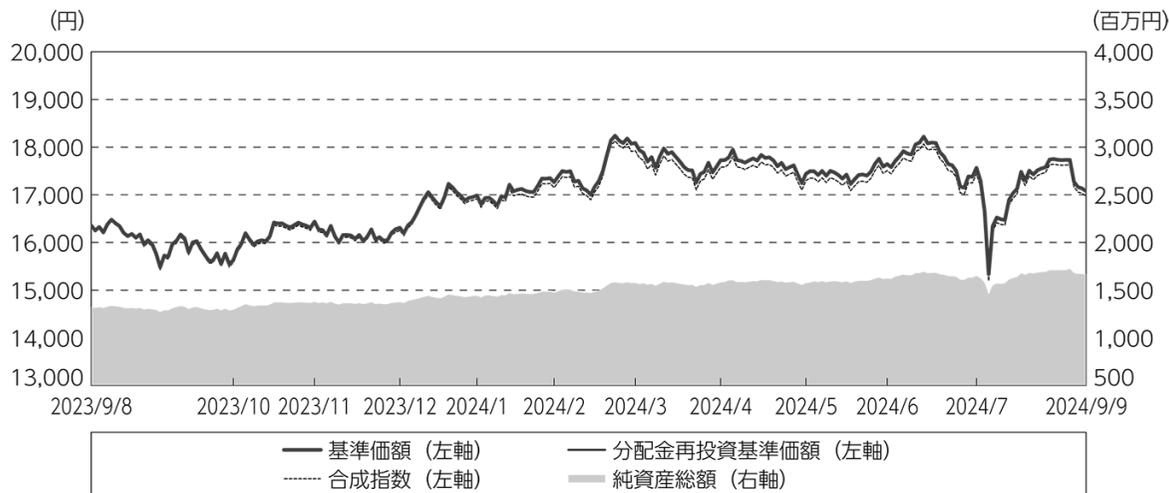
株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均トータルリターン・インデックス」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

配当込み東証REIT指数（以下、「東証REIT指数（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年9月9日～2024年9月9日)



期首：16,357円

期末：17,078円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 4.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、合成指数です。当ファンドのベンチマークである合成指数の算出方法を変更しました。2024年6月7日までは日経平均株価および東証REIT指数(配当込み)を50:50としたもの、2024年6月8日より日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数(配当込み)を50:50で合成したものです。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2023年9月8日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・各マザーファンドでの資金変動への対応や組入比率調整の際の売買コストがマイナス要因となりました。
- ・当ファンドの信託報酬などのコストがマイナス要因となりました。

投資環境

(2023年9月9日～2024年9月9日)

国内株式市場は上昇しました。2024年3月にかけては、日米の金利上昇への懸念などから一時的に弱含む場面もありましたが、堅調な企業業績や増配、自己株式取得といった株主還元拡充への期待を背景に上昇しました。また、資本コストを意識した経営への変化を評価する海外投資家からの資金流入が継続したことも株価押し上げ要因となりました。その後は、為替市場での円安進行の一方で、米国の早期利下げ観測が後退したことや中東情勢の悪化などもあり一進一退の動きとなりました。8月以降は、低調な経済指標を受けて米国の景気悪化懸念が強まったことや、日銀が7月末に追加利上げを行い、今後の利上げに対して積極的な姿勢を示したことで円高や株安が一時急速に進行するなど、景気や企業業績に対する不透明感が強まり上下に振れの大きい動きとなりました。

Jリート市場は下落しました。2024年2月にかけては、国内物価の持続的な上昇に伴い日銀がマイナス金利解除を含む政策修正に動くとの観測が徐々に強まり、軟調に推移しました。その後3月に日銀がマイナス金利の解除を決定したものの、緩和的な金融政策を維持する姿勢が示されたことで、当面の悪材料出尽くし感が強まり急反発しました。しかし上昇は一時的に留まり、4月以降は国内長期金利の上昇が嫌気されたことなどから上値の重い推移となりました。8月以降は、米国の景気悪化懸念や日銀のタカ派姿勢などから為替市場や株式市場が大きく変動するなか、Jリート市場も不安定な値動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年9月9日～2024年9月9日)

マザーファンドを通じた株式およびJ-REITの実質組入比率を、各々純資産総額の50%程度で推移させました。

「日本インデックスオープン225・マザーファンド」につきましては、運用の基本方針に則って日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行いました。具体的には、指数構成比に基づき各銘柄を組み入れ、ポートフォリオを構築しました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。

「J-REITインデックス・マザーファンド」につきましては、運用の基本方針に則って東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。具体的には、組入比率を高位に維持したほか、Jリーートの公募増資による指数の構成比の変化に対し、組入銘柄の一部売却と公募増資実施銘柄の買い増しなどを行いました。また、未収金に伴う組入比率低下の影響を低減させるため、J-REITの指数を対象とする先物を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

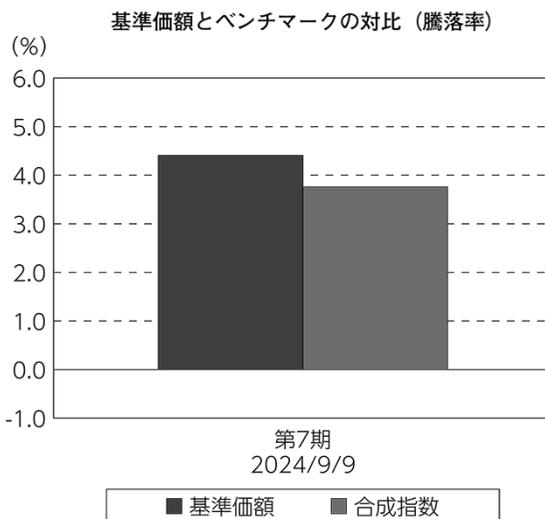
(2023年9月9日～2024年9月9日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである合成指数*の騰落率を0.65%上回り、トラッキングエラーは0.60%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

※当ファンドのベンチマークである合成指数の算出方法を変更しました。

2024年6月7日までは日経平均株価および東証REIT指数（配当込み）を50：50としたもの、2024年6月8日より日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数（配当込み）を50：50で合成したものです。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) ベンチマークは、合成指数です。

分配金

(2023年9月9日～2024年9月9日)

当ファンドは、毎年9月8日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。当期の分配につきましては、ファンドの性格等を勘案したうえで、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第7期
	2023年9月9日～ 2024年9月9日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,077

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<日本株式・Jリートバランスファンド>

日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数（配当込み）を50：50とした合成指数に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。マザーファンドの組入比率を高位に維持するとともに、マザーファンドを通じた株式およびJ-REITの実質組入比率が、各々純資産総額の50%程度となるように適宜調整を行います。

○日本インデックスオープン225・マザーファンド

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指して運用を行います。

○J-REITインデックス・マザーファンド

運用の基本方針に則り、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。組入比率は高位に保つことを基本とし、Jリーートの公募増資や新規上場による指数の構成比の変化に対し、組入銘柄の一部売却と公募増資実施銘柄の買い増し、新規上場銘柄の組入れなどを行います。

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年9月9日～2024年9月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(16)	(0.094)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(16)	(0.094)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.010	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.002)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.006)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	40	0.231	
期中の平均基準価額は、17,071円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

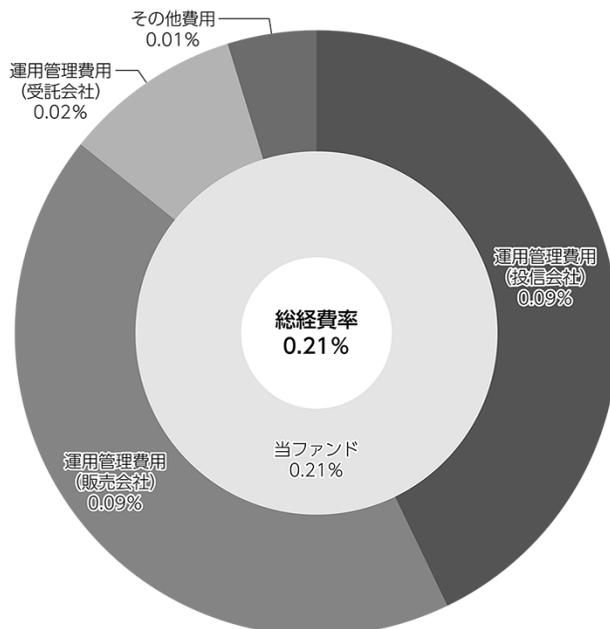
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.21%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年9月9日～2024年9月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本インデックスオープン225・マザーファンド	32,160	156,364	17,931	87,845
J-REITインデックス・マザーファンド	103,728	260,382	18,929	47,599

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年9月9日～2024年9月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本インデックスオープン225・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,571,327千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,874,386千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.15

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月9日～2024年9月9日)

利害関係人との取引状況

<日本株式・Jリートバランスファンド>

該当事項はございません。

<日本インデックスオープン225・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,626	百万円 139	% 8.5	百万円 944	百万円 -	% -

平均保有割合 4.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<J-REITインデックス・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 668	百万円 55	% 8.2	百万円 1,966	百万円 63	% 3.2

平均保有割合 11.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	151千円
うち利害関係人への支払額 (B)	14千円
(B) / (A)	9.6%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年9月9日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本インデックスオープン225・マザーファンド	153,955	168,183	813,186
J-REITインデックス・マザーファンド	249,452	334,251	851,237

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年9月9日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
日本インデックスオープン225・マザーファンド	813,186 48.7
J-REITインデックス・マザーファンド	851,237 51.0
コール・ローン等、その他	4,226 0.3
投資信託財産総額	1,668,649 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月9日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,668,649,745
コール・ローン等	4,226,357
日本インデックスオープン225・マザーファンド(評価額)	813,186,221
J-REITインデックス・マザーファンド(評価額)	851,237,146
未収利息	21
(B) 負債	3,558,012
未払解約金	1,777,059
未払信託報酬	1,691,958
その他未払費用	88,995
(C) 純資産総額(A-B)	1,665,091,733
元本	975,017,618
次期繰越損益金	690,074,115
(D) 受益権総口数	975,017,618口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,078円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.7078円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は808,697,967円、期中追加設定元本額は353,908,726円、期中一部解約元本額は187,589,075円です。

○損益の状況 (2023年9月9日～2024年9月9日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1,503
受取利息	2,027
支払利息	△ 524
(B) 有価証券売買損益	48,495,757
売買益	86,573,685
売買損	△ 38,077,928
(C) 信託報酬等	△ 3,284,901
(D) 当期損益金(A+B+C)	45,212,359
(E) 前期繰越損益金	145,387,666
(F) 追加信託差損益金	499,474,090
(配当等相当額)	(348,134,531)
(売買損益相当額)	(151,339,559)
(G) 計(D+E+F)	690,074,115
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	690,074,115
追加信託差損益金	499,474,090
(配当等相当額)	(349,189,942)
(売買損益相当額)	(150,284,148)
分配準備積立金	190,600,025

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第7期
(a) 配当等収益(費用控除後)	43,177,376円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	2,034,983円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	499,474,090円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	145,387,666円
分配対象収益(a+b+c+d)	690,074,115円
分配対象収益(1万口当たり)	7,077円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

〈お知らせ〉

ベンチマークとする指数を「日経平均株価」から、より運用の実態に即している「日経平均トータルリターン・インデックス」に変更することで運用内容の説明力の向上をはかり、受益者への適正な情報開示を行うことを目的として投資信託約款の変更を行いました。(実施日:2024年6月8日)

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2024年9月9日現在）

<日本インデックスオープン225・マザーファンド>

下記は、日本インデックスオープン225・マザーファンド全体(3,565,886千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	14	15	13,912
鉱業 (0.1%)			
I N P E X	5.6	6	11,709
建設業 (1.7%)			
コムシスホールディングス	15	15	47,850
大成建設	2.8	3	19,725
大林組	14	15	28,050
清水建設	14	15	15,037
長谷工コーポレーション	2.8	3	5,569
鹿島建設	7	7.5	19,526
大和ハウス工業	15	15	68,250
積水ハウス	14	15	57,720
日揮ホールディングス	14	15	18,255
食料品 (3.2%)			
日清製粉グループ本社	14	15	28,357
明治ホールディングス	5.6	6	22,080
日本ハム	7	7.5	41,332
サッポロホールディングス	2.8	3	22,614
アサヒグループホールディングス	15	15	83,775
キリンホールディングス	14	15	33,690
宝ホールディングス	14	—	—
キッコーマン	15	75	120,600
味の素	15	15	82,095
ニチレイ	7	7.5	32,827
日本たばこ産業	15	15	63,090
繊維製品 (0.1%)			
帝人	2.8	3	4,060
東レ	14	15	11,445
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	14	15	8,667
日本製紙	1.4	1.5	1,371

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (6.6%)			
クラレ	14	15	27,397
旭化成	14	15	15,562
レゾナック・ホールディングス	1.4	1.5	4,735
住友化学	14	15	5,871
日産化学	15	15	74,850
東ソー	7	7.5	13,830
トクヤマ	2.8	3	7,747
デンカ	2.8	3	6,585
信越化学工業	75	75	420,525
三井化学	2.8	3	11,421
三菱ケミカルグループ	7	7.5	6,758
UBE	1.4	1.5	3,822
花王	15	15	107,835
D I C	1.4	1.5	4,672
富士フイルムホールディングス	15	45	172,800
資生堂	15	15	48,090
日東電工	15	15	168,525
医薬品 (6.7%)			
協和キリン	14	15	48,840
武田薬品工業	15	15	63,945
アステラス製薬	75	75	136,125
住友ファーマ	14	15	8,565
塩野義製薬	15	15	98,460
中外製薬	45	45	294,615
ユーザイ	15	15	85,860
第一三共	45	45	259,830
大塚ホールディングス	15	15	121,620
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	5.6	30	30,165
ENEOSホールディングス	14	15	11,184

日本株式・Jリートバランスファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム	7	7.5	23,497
ブリヂストン	15	15	81,615
ガラス・土石製品 (0.7%)			
AGC	2.8	3	13,272
日本板硝子	1.4	—	—
日本電気硝子	4.2	4.5	14,625
住友大阪セメント	1.4	—	—
太平洋セメント	1.4	1.5	4,555
東海カーボン	14	15	12,655
TOTO	7	7.5	35,917
日本碍子	14	15	27,847
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	1.4	1.5	4,600
神戸製鋼所	1.4	1.5	2,514
JFEホールディングス	1.4	1.5	2,857
大太平洋金属	1.4	—	—
非鉄金属 (0.9%)			
三井金属鉱業	1.4	1.5	6,537
三菱マテリアル	1.4	1.5	3,573
住友金属鉱山	7	7.5	27,037
DOWAホールディングス	2.8	3	14,295
古河電気工業	1.4	1.5	4,708
住友電気工業	14	15	34,590
フジクラ	14	15	57,690
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	1.4	1.5	2,229
機械 (4.5%)			
日本製鋼所	2.8	3	12,561
オークマ	2.8	3	16,758
アマダ	14	15	21,900
ディスコ	—	3	100,710
SMC	1.5	1.5	90,000
小松製作所	15	15	54,960
住友重機械工業	2.8	3	9,801
日立建機	15	15	50,925
クボタ	14	15	30,502
荏原製作所	2.8	15	25,432
ダイキン工業	15	15	257,700

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本精工	14	15	10,813
NTN	14	15	3,832
ジェイテクト	14	15	16,237
三井E&S	1.4	—	—
日立造船	2.8	3	2,832
三菱重工業	1.4	15	25,087
IHI	1.4	1.5	9,367
電気機器 (24.4%)			
コニカミノルタ	14	15	6,319
ミネベアミツミ	14	15	40,777
日立製作所	2.8	15	48,795
三菱電機	14	15	33,930
富士電機	2.8	3	22,602
安川電機	15	15	66,165
ソシオネクスト	—	15	40,912
ニデック	12	12	68,664
オムロン	15	15	88,515
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2.8	3	8,580
日本電気	1.4	1.5	18,495
富士通	1.4	15	42,240
ルネサスエレクトロニクス	14	15	31,342
セイコーエプソン	30	30	78,135
パナソニック ホールディングス	14	15	18,390
シャープ	14	15	13,590
ソニーグループ	15	15	195,000
TDK	45	45	411,030
アルプスアルパイン	14	15	22,432
横河電機	14	15	54,450
アドバンテスト	30	120	699,600
キーエンス	1.5	1.5	96,555
レーザーテック	—	6	133,170
カシオ計算機	14	15	17,422
ファナック	75	75	287,100
京セラ	30	120	206,640
太陽誘電	15	15	46,680
村田製作所	12	36	100,314
SCREENホールディングス	2.8	6	57,414
キヤノン	22.5	22.5	108,900
リコー	14	15	22,807

日本株式・Jリートバランスファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京エレクトロン	45	45	967,500
輸送用機器 (4.0%)			
デンソー	15	60	122,520
川崎重工業	1.4	1.5	6,864
日産自動車	14	15	6,121
いすゞ自動車	7	7.5	15,378
トヨタ自動車	75	75	187,500
日野自動車	14	15	6,283
三菱自動車工業	1.4	1.5	604
マツダ	2.8	3	3,325
本田技研工業	30	90	135,810
スズキ	15	60	92,700
SUBARU	14	15	38,145
ヤマハ発動機	15	45	54,810
精密機器 (3.9%)			
テルモ	60	120	321,960
ニコン	14	15	21,802
オリンパス	60	60	153,390
HOYA	7.5	7.5	144,525
シチズン時計	14	15	13,755
その他製品 (2.3%)			
バンダイナムコホールディングス	45	45	143,640
TOPPANホールディングス	7	7.5	31,957
大日本印刷	7	7.5	39,112
ヤマハ	15	15	52,665
任天堂	15	15	116,175
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	1.4	1.5	984
中部電力	1.4	1.5	2,691
関西電力	1.4	1.5	3,666
東京瓦斯	2.8	3	10,686
大阪瓦斯	2.8	3	10,587
陸運業 (1.0%)			
東武鉄道	2.8	3	7,693
東急	7	7.5	13,961
小田急電鉄	7	7.5	12,900
京王電鉄	2.8	3	10,725
京成電鉄	7	7.5	33,330
東日本旅客鉄道	1.4	4.5	12,739

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
西日本旅客鉄道	1.4	3	8,148
東海旅客鉄道	1.4	7.5	24,825
ヤマトホールディングス	14	15	24,195
NIPPON EXPRESSホールディングス	1.4	1.5	10,650
海運業 (0.4%)			
日本郵船	4.2	4.5	21,150
商船三井	4.2	4.5	21,559
川崎汽船	4.2	13.5	26,223
空運業 (0.2%)			
日本航空	15	15	36,157
ANAホールディングス	1.4	1.5	4,448
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	7	7.5	38,917
情報・通信業 (11.0%)			
ネクソン	30	30	81,855
メルカリ	—	15	37,440
LINEヤフー	5.6	6	2,382
トレンドマイクロ	15	15	129,675
日本電信電話	140	150	23,130
KDDI	90	90	436,950
ソフトバンク	14	15	30,112
東宝	1.4	1.5	8,841
NTTデータグループ	75	75	174,750
コナミグループ	15	15	202,350
ソフトバンクグループ	90	90	692,280
卸売業 (3.2%)			
双日	1.4	1.5	4,888
伊藤忠商事	15	15	113,115
丸紅	14	15	34,522
豊田通商	15	45	116,212
三井物産	15	30	85,410
住友商事	14	15	48,105
三菱商事	15	45	128,362
小売業 (14.8%)			
J.フロント リテイリング	7	7.5	11,062
ZOZO	—	15	70,065
三越伊勢丹ホールディングス	14	15	32,535
セブン&アイ・ホールディングス	15	45	98,325
高島屋	7	15	16,732

日本株式・Jリートバランスファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸井グループ	14	15	37,657
イオン	15	15	57,870
ニトリホールディングス	—	7.5	164,475
ファーストリテイリング	45	45	1,975,500
銀行業 (0.7%)			
しずおかフィナンシャルグループ	14	15	18,967
コンコルディア・フィナンシャルグループ	14	15	11,920
あおぞら銀行	1.4	1.5	3,801
三菱UFJフィナンシャル・グループ	14	15	21,645
りそなホールディングス	1.4	1.5	1,589
三井住友トラスト・ホールディングス	1.4	3	10,416
三井住友フィナンシャルグループ	1.4	1.5	13,485
千葉銀行	14	15	17,295
ふくおかフィナンシャルグループ	2.8	3	11,088
みずほフィナンシャルグループ	1.4	1.5	4,257
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	14	15	15,292
野村ホールディングス	14	15	11,805
松井証券	14	—	—
保険業 (1.2%)			
SOMPOホールディングス	2.8	9	29,358
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	4.2	13.5	43,429
第一生命ホールディングス	1.4	1.5	5,766
東京海上ホールディングス	22.5	22.5	114,997
T&Dホールディングス	2.8	3	6,939

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (0.9%)				
クレディセゾン	14	15	50,010	
オリックス	14	15	51,375	
日本取引所グループ	14	15	49,380	
不動産業 (1.2%)				
東急不動産ホールディングス	14	15	14,935	
三井不動産	15	45	64,800	
三菱地所	14	15	35,115	
東京建物	7	7.5	17,366	
住友不動産	15	15	71,010	
サービス業 (4.6%)				
エムスリー	36	36	49,194	
ディー・エヌ・エー	4.2	4.5	7,465	
電通グループ	15	15	64,305	
オリエンタルランド	15	15	58,440	
サイバーエージェント	11.2	12	12,258	
楽天グループ	14	15	14,347	
リクルートホールディングス	45	45	378,900	
日本郵政	14	15	21,097	
セコム	15	15	165,000	
合 計	株数・金額	3,176	4,084	16,617,294
	銘柄数<比率>	225	225	<96.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	616	—

(注) 単位未満は切捨て。

日本インデックスオープン225・マザーファンド

第23期 運用状況のご報告

決算日：2024年9月6日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価（225種）		日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落率	中期騰落率	（ベンチマーク）騰落率	（ベンチマーク）騰落率	騰落率	騰落率			
	円	%	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
19期(2020年9月7日)	28,662	11.3	23,089.95	8.9	—	—	96.9	2.8	7,300
20期(2021年9月6日)	37,400	30.5	29,659.89	28.5	—	—	89.5	10.3	10,121
21期(2022年9月6日)	35,471	△ 5.2	27,626.51	△ 6.9	—	—	97.8	2.1	12,055
22期(2023年9月6日)	43,610	22.9	33,241.02	20.3	—	—	98.6	1.3	14,755
23期(2024年9月6日)	48,583	11.4	—	—	64,456.25	—	96.4	3.6	17,321

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 2024年4月9日に日経平均株価（225種）から日経平均トータルリターン・インデックスにベンチマークを変更いたしました。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価（225種）		日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	（ベンチマーク）騰落率	（ベンチマーク）騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	ポイント	%	%	%
2023年9月6日	43,610	—	33,241.02	—	—	—	98.6	1.3
9月末	42,076	△ 3.5	31,857.62	△ 4.2	—	—	97.6	2.2
10月末	40,761	△ 6.5	30,858.85	△ 7.2	—	—	96.2	3.7
11月末	44,231	1.4	33,486.89	0.7	—	—	96.7	3.2
12月末	44,266	1.5	33,464.17	0.7	—	—	98.2	1.7
2024年1月末	48,016	10.1	36,286.71	9.2	—	—	98.1	1.7
2月末	51,914	19.0	39,166.19	17.8	—	—	97.5	2.3
3月末	53,837	23.5	40,369.44	21.4	—	—	98.5	1.4
4月末	51,166	17.3	—	—	67,877.75	—	95.2	4.8
5月末	51,290	17.6	—	—	68,023.40	—	95.7	4.2
6月末	52,795	21.1	—	—	70,056.40	—	96.0	3.8
7月末	52,163	19.6	—	—	69,208.61	—	97.0	3.0
8月末	51,597	18.3	—	—	68,452.55	—	95.9	4.0
(期末)								
2024年9月6日	48,583	11.4	—	—	64,456.25	—	96.4	3.6

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年9月7日～2024年9月6日)



(注) ベンチマークは、日経平均株価 (225種) および日経平均トータルリターン・インデックスです。

(注) ベンチマークは、期首 (2023年9月6日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 2024年4月9日に日経平均株価 (225種) から日経平均トータルリターン・インデックスにベンチマークを変更いたしました。そのため、日経平均株価 (225種) の推移は2024年4月8日までを記載、日経平均トータルリターン・インデックスの推移は見やすさの観点から期首 (2023年9月6日) より記載しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・ファンドの追加・解約などの資金フローに応じて発生する株式や株価指数先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

投資環境

(2023年9月7日～2024年9月6日)

国内株式市場は上昇しました。2024年3月にかけては、日米の金利上昇への懸念などから一時的に弱含む場面もありましたが、堅調な企業業績や増配、自己株式取得といった株主還元拡充への期待を背景に上昇しました。また、資本コストを意識した経営への変化を評価する海外投資家からの資金流入が継続したことも株価押し上げ要因となりました。その後は、為替市場での円安進行の一方で、米国の早期利下げ観測が後退したことや中東情勢の悪化などもあり一進一退の動きとなりました。8月以降は、低調な経済指標を受けて米国の景気悪化懸念が強まったことや、日銀が7月末に追加利上げを行い、今後の利上げに対して積極的な姿勢を示したことで円高や株安が一時急速に進行するなど、景気や企業業績に対する不透明感が強まり上下に振れの大きい動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年9月7日～2024年9月6日)

当ファンドの先物を含む株式組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

当期につきましては、運用の基本方針に則って日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮したポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年9月7日～2024年9月6日)

当ファンドのベンチマークは、2024年4月8日までは日経平均株価（225種）でしたが、2024年4月9日以降は、日経平均トータルリターン・インデックスに変更いたしました。このため、当期中にベンチマークが変更となったことからファンドとの比較ができないため、騰落率の掲載は行っておりません。

今後の運用方針

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2023年9月7日～2024年9月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 3 (2) (1)	% 0.006 (0.004) (0.002)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、(株)東芝損害賠償請求訴訟に係る費用等
合 計	3	0.006	
期中の平均基準価額は、48,676円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年9月7日～2024年9月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 297 (799)	千円 1,626,627 ()	千株 188	千円 944,700

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 5,684	百万円 5,381	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年9月7日～2024年9月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,571,327千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,874,386千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.15

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月7日～2024年9月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,626	百万円 139	% 8.5	百万円 944	百万円 -	% -

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	988千円
うち利害関係人への支払額 (B)	92千円
(B) / (A)	9.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年9月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
ニッスイ	14	15		13,855
鉱業 (0.1%)				
I N P E X	5.6	6		11,967
建設業 (1.7%)				
コムシスホールディングス	15	15		48,015
大成建設	2.8	3		19,521
大林組	14	15		27,937
清水建設	14	15		15,045
長谷工コーポレーション	2.8	3		5,565
鹿島建設	7	7.5		19,357
大和ハウス工業	15	15		68,610
積水ハウス	14	15		57,795
日揮ホールディングス	14	15		18,645
食料品 (3.2%)				
日清製粉グループ本社	14	15		28,080
明治ホールディングス	5.6	6		22,242
日本ハム	7	7.5		41,302
サッポロホールディングス	2.8	3		22,662
アサヒグループホールディングス	15	15		81,600
キリンホールディングス	14	15		33,495
宝ホールディングス	14	—		—
キッコーマン	15	75		121,987
味の素	15	15		81,630
ニチレイ	7	7.5		32,520
日本たばこ産業	15	15		62,595
繊維製品 (0.1%)				
帝人	2.8	3		4,032
東レ	14	15		11,520
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	14	15		8,613
日本製紙	1.4	1.5		1,368
化学 (6.6%)				
クラレ	14	15		27,540

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
旭化成	14	15		15,532
レゾナック・ホールディングス	1.4	1.5		4,845
住友化学	14	15		5,961
日産化学	15	15		74,670
東ソー	7	7.5		13,916
トクヤマ	2.8	3		7,876
デンカ	2.8	3		6,660
信越化学工業	75	75		430,050
三井化学	2.8	3		11,490
三菱ケミカルグループ	7	7.5		6,723
UBE	1.4	1.5		3,873
花王	15	15		107,070
D I C	1.4	1.5		4,728
富士フイルムホールディングス	15	45		170,145
資生堂	15	15		48,705
日東電工	15	15		169,575
医薬品 (6.7%)				
協和キリン	14	15		48,030
武田薬品工業	15	15		64,065
アステラス製薬	75	75		135,075
住友ファーマ	14	15		8,640
塩野義製薬	15	15		98,220
中外製薬	45	45		295,965
エーザイ	15	15		87,135
第一三共	45	45		254,070
大塚ホールディングス	15	15		122,595
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	5.6	30		30,375
ENEOSホールディングス	14	15		11,371
ゴム製品 (0.6%)				
横浜ゴム	7	7.5		23,730
ブリヂストン	15	15		81,615
ガラス・土石製品 (0.6%)				
AGC	2.8	3		13,596

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本板硝子	1.4	—	—
日本電気硝子	4.2	4.5	14,571
住友大阪セメント	1.4	—	—
太平洋セメント	1.4	1.5	4,618
東海カーボン	14	15	12,694
TOTO	7	7.5	36,097
日本碍子	14	15	27,990
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	1.4	1.5	4,623
神戸製鋼所	1.4	1.5	2,516
JFEホールディングス	1.4	1.5	2,886
大太平洋金属	1.4	—	—
非鉄金属 (0.9%)			
三井金属鉱業	1.4	1.5	6,642
三菱マテリアル	1.4	1.5	3,655
住友金属鉱山	7	7.5	27,547
DOWAホールディングス	2.8	3	14,370
古河電気工業	1.4	1.5	4,734
住友電気工業	14	15	34,470
フジクラ	14	15	57,045
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	1.4	1.5	2,251
機械 (4.5%)			
日本製鋼所	2.8	3	12,588
オークマ	2.8	3	16,848
アマダ	14	15	21,832
ディスコ	—	3	103,950
SMC	1.5	1.5	90,000
小松製作所	15	15	55,275
住友重機械工業	2.8	3	9,807
日立建機	15	15	50,655
クボタ	14	15	31,087
荏原製作所	2.8	15	26,182
ダイキン工業	15	15	259,575
日本精工	14	15	10,879
NTN	14	15	3,855
ジェイテクト	14	15	16,552
三井E&S	1.4	—	—
日立造船	2.8	3	2,829

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱重工	1.4	15	25,680
IHI	1.4	1.5	9,327
電気機器 (24.6%)			
コニカミノルタ	14	15	6,414
ミネベアミツミ	14	15	41,002
日立製作所	2.8	15	49,080
三菱電機	14	15	34,185
富士電機	2.8	3	23,031
安川電機	15	15	66,780
ソシオネクスト	—	15	42,030
ニデック	12	12	68,772
オムロン	15	15	87,435
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2.8	3	8,623
日本電気	1.4	1.5	18,810
富士通	1.4	15	41,805
ルネサスエレクトロニクス	14	15	32,347
セイコーエプソン	30	30	79,005
パナソニック ホールディングス	14	15	18,442
シャープ	14	15	13,683
ソニーグループ	15	15	197,925
TDK	45	45	411,390
アルプスアルパイン	14	15	22,582
横河電機	14	15	54,825
アドバンテスト	30	120	704,160
キーエンス	1.5	1.5	95,850
レーザーテック	—	6	139,890
カシオ計算機	14	15	17,377
ファナック	75	75	292,275
京セラ	30	120	207,660
太陽誘電	15	15	48,000
村田製作所	12	36	101,916
SCREENホールディングス	2.8	6	58,200
キャノン	22.5	22.5	108,922
リコー	14	15	22,575
東京エレクトロン	45	45	990,000
輸送用機器 (4.1%)			
デンソー	15	60	124,320
川崎重工業	1.4	1.5	7,038
日産自動車	14	15	6,225

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
いすゞ自動車	7	7.5	15,982
トヨタ自動車	75	75	193,687
日野自動車	14	15	6,355
三菱自動車工業	1.4	1.5	604
マツダ	2.8	3	3,390
本田技研工業	30	90	137,475
スズキ	15	60	94,350
SUBARU	14	15	38,745
ヤマハ発動機	15	45	55,395
精密機器 (3.9%)			
テルモ	60	120	317,520
ニコン	14	15	21,862
オリンパス	60	60	151,770
HOYA	7.5	7.5	143,625
シチズン時計	14	15	13,770
その他製品 (2.3%)			
バンダイナムコホールディングス	45	45	146,655
TOPPANホールディングス	7	7.5	31,305
大日本印刷	7	7.5	38,280
ヤマハ	15	15	52,800
任天堂	15	15	116,445
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	1.4	1.5	1,018
中部電力	1.4	1.5	2,706
関西電力	1.4	1.5	3,744
東京瓦斯	2.8	3	10,713
大阪瓦斯	2.8	3	10,578
陸運業 (0.9%)			
東武鉄道	2.8	3	7,746
東急	7	7.5	13,938
小田急電鉄	7	7.5	12,836
京王電鉄	2.8	3	10,716
京成電鉄	7	7.5	33,127
東日本旅客鉄道	1.4	4.5	12,831
西日本旅客鉄道	1.4	3	8,178
東海旅客鉄道	1.4	7.5	25,027
ヤマトホールディングス	14	15	24,690
NIPPON EXPRESSホールディングス	1.4	1.5	10,920

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
海運業 (0.4%)			
日本郵船	4.2	4.5	21,586
商船三井	4.2	4.5	22,000
川崎汽船	4.2	13.5	27,141
空運業 (0.2%)			
日本航空	15	15	35,797
ANAホールディングス	1.4	1.5	4,429
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	7	7.5	38,955
情報・通信業 (10.9%)			
ネクソン	30	30	81,900
メルカリ	—	15	35,610
LINEヤフー	5.6	6	2,371
トレンドマイクロ	15	15	130,200
日本電信電話	140	150	23,325
KDDI	90	90	436,590
ソフトバンク	14	15	29,940
東宝	1.4	1.5	8,773
NTTデータグループ	75	75	174,375
コナミグループ	15	15	196,875
ソフトバンクグループ	90	90	693,720
卸売業 (3.2%)			
双日	1.4	1.5	4,921
伊藤忠商事	15	15	112,950
丸紅	14	15	34,912
豊田通商	15	45	118,080
三井物産	15	30	86,355
住友商事	14	15	48,675
三菱商事	15	45	129,555
小売業 (14.8%)			
J.フロント リテイリング	7	7.5	10,965
ZOZO	—	15	70,560
三越伊勢丹ホールディングス	14	15	33,315
セブン&アイ・ホールディングス	15	45	96,007
高島屋	7	15	16,800
丸井グループ	14	15	37,455
イオン	15	15	57,570
ニトリホールディングス	—	7.5	165,112
ファーストリテイリング	45	45	1,984,500

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (0.7%)			
しずおかフィナンシャルグループ	14	15	19,260
コンコルディア・フィナンシャルグループ	14	15	12,258
あおぞら銀行	1.4	1.5	3,912
三菱UFJフィナンシャル・グループ	14	15	22,155
りそなホールディングス	1.4	1.5	1,587
三井住友トラスト・ホールディングス	1.4	3	10,554
三井住友フィナンシャルグループ	1.4	1.5	13,770
千葉銀行	14	15	17,647
ふくおかフィナンシャルグループ	2.8	3	11,139
みずほフィナンシャルグループ	1.4	1.5	4,385
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	14	15	15,420
野村ホールディングス	14	15	12,028
松井証券	14	—	—
保険業 (1.2%)			
SOMPOホールディングス	2.8	9	29,799
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	4.2	13.5	44,158
第一生命ホールディングス	1.4	1.5	5,961
東京海上ホールディングス	22.5	22.5	117,990
T&Dホールディングス	2.8	3	7,042
その他金融業 (0.9%)			
クレディセゾン	14	15	49,425

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
オリックス	14	15	51,435	
日本取引所グループ	14	15	50,250	
不動産業 (1.2%)				
東急不動産ホールディングス	14	15	15,150	
三井不動産	15	45	64,912	
三菱地所	14	15	35,332	
東京建物	7	7.5	17,606	
住友不動産	15	15	70,290	
サービス業 (4.6%)				
エムスリー	36	36	50,832	
ディー・エヌ・エー	4.2	4.5	7,479	
電通グループ	15	15	64,620	
オリエンタルランド	15	15	58,170	
サイバーエージェント	11.2	12	12,390	
楽天グループ	14	15	14,196	
リクルートホールディングス	45	45	373,455	
日本郵政	14	15	21,480	
セコム	15	15	161,700	
合 計	株数・金額	3,176	4,084	16,697,925
	銘柄数<比率>	225	225	<96.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	618	—

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 16,697,925	% 96.0
コール・ローン等、その他	700,199	4.0
投資信託財産総額	17,398,124	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,391,668,310
コール・ローン等	606,862,927
株式(評価額)	16,697,925,150
未収配当金	16,454,250
未収利息	3,075
差入委託証拠金	70,422,908
(B) 負債	69,835,710
未払金	19,564,960
未払解約金	50,270,750
(C) 純資産総額(A-B)	17,321,832,600
元本	3,565,417,441
次期繰越損益金	13,756,415,159
(D) 受益権総口数	3,565,417,441口
1万口当たり基準価額(C/D)	48,583円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、4.8583円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は3,383,452,997円、期中追加設定元本額は868,737,878円、期中一部解約元本額は686,773,434円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本インデックスオープン225	2,363,598,259円
日本インデックス225DCファンド	955,165,526円
日本株式・Jリートバランスファンド	167,913,794円
グローバル資産分散投資ファンド Eコース (積極)	28,977,775円
グローバル資産分散投資ファンド Dコース (やや積極)	27,960,345円
グローバル資産分散投資ファンド Cコース (標準)	17,807,742円
グローバル資産分散投資ファンド Bコース (やや安定)	2,673,152円
グローバル資産分散投資ファンド Aコース (安定)	1,320,848円

○損益の状況 (2023年9月7日～2024年9月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	304,151,682
受取配当金	303,331,460
受取利息	240,643
その他収益金	647,289
支払利息	△ 67,710
(B) 有価証券売買損益	1,474,235,835
売買益	2,402,573,005
売買損	△ 928,337,170
(C) 先物取引等取引損益	117,209,080
取引益	181,149,000
取引損	△ 63,939,920
(D) その他費用等	△ 45,397
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,895,551,200
(F) 前期繰越損益金	11,371,625,083
(G) 追加信託差損益金	3,147,927,542
(H) 解約差損益金	△ 2,658,688,666
(I) 計(E+F+G+H)	13,756,415,159
次期繰越損益金(I)	13,756,415,159

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

ベンチマークを「日経平均株価」から「日経平均トータルリターン・インデックス」に変更しました。(実施日：2024年4月9日)

〈当ファンドのベンチマークについて〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

「日経平均トータルリターン・インデックス」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」自体及び「日経平均トータルリターン・インデックス」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均トータルリターン・インデックス」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

※当資料中においては、「日経平均株価」と「日経平均株価（225種）」を同一の意味で使用しております。

J-REITインデックス・マザーファンド
第12期 運用状況のご報告
決算日：2024年9月9日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として不動産投資信託証券に投資を行い、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数（配当込み） （ベンチマーク）		投資信託 証券 組入比	不動産 投信指 先物比	純資産 率	純資産 額
	円	騰落率	ポイント	騰落率				
8期(2020年9月8日)	21,370	△17.6	3,662.74	△16.6	97.9	2.0	10,345	
9期(2021年9月8日)	27,761	29.9	4,758.70	29.9	98.0	1.8	11,884	
10期(2022年9月8日)	27,083	△2.4	4,645.71	△2.4	97.9	2.0	10,757	
11期(2023年9月8日)	26,607	△1.8	4,565.71	△1.7	97.3	2.5	7,887	
12期(2024年9月9日)	25,467	△4.3	4,365.61	△4.4	97.1	2.7	5,900	

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 不動産投信指数先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数（配当込み） （ベンチマーク）		投資信託 証券 組入比	不動産 投信指 先物比	純資産 率
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
(期首) 2023年9月8日	26,607	—	4,565.71	—	97.3	2.5	
9月末	26,039	△2.1	4,468.30	△2.1	97.3	2.5	
10月末	25,502	△4.2	4,372.14	△4.2	97.4	2.5	
11月末	25,996	△2.3	4,455.46	△2.4	97.4	2.5	
12月末	25,572	△3.9	4,382.85	△4.0	97.4	2.4	
2024年1月末	25,549	△4.0	4,378.56	△4.1	97.4	2.4	
2月末	24,310	△8.6	4,166.74	△8.7	97.0	2.9	
3月末	25,727	△3.3	4,410.17	△3.4	97.0	2.8	
4月末	25,993	△2.3	4,455.74	△2.4	97.0	2.8	
5月末	25,098	△5.7	4,302.09	△5.8	97.1	2.7	
6月末	24,954	△6.2	4,277.59	△6.3	97.2	2.7	
7月末	25,032	△5.9	4,290.75	△6.0	97.1	2.7	
8月末	25,732	△3.3	4,411.38	△3.4	97.1	2.7	
(期末) 2024年9月9日	25,467	△4.3	4,365.61	△4.4	97.1	2.7	

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年9月9日～2024年9月9日)



(注) ベンチマークは、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) ベンチマークは、期首 (2023年9月8日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・ 資金流入への対応時やJリートの公募増資などに伴う組入比率調整の際の売買コストがマイナスとなりました。

投資環境

(2023年9月9日～2024年9月9日)

Jリート市場は下落しました。2024年2月にかけては、国内物価の持続的な上昇に伴い日銀がマイナス金利解除を含む政策修正に動くとの観測が徐々に強まり、軟調に推移しました。その後3月に日銀がマイナス金利の解除を決定したものの、緩和的な金融政策を維持する姿勢が示されたことで、当面の悪材料出尽くし感が強まり急反発しました。しかし上昇は一時的に留まり、4月以降は国内長期金利の上昇が嫌気されたことなどから上値の重い推移となりました。8月以降は、7月末の0.25%への日銀の追加利上げや植田総裁の発言も相まって日銀のタカ派姿勢が意識されたことに加え、米国の景気悪化懸念などから円高や株安が一時急速に進むなど為替市場や株式市場が大きく変動するなか、Jリート市場も不安定な値動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年9月9日～2024年9月9日)

運用の基本方針に則って東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。具体的には、組入比率を高位に維持したほか、Jリートの公募増資による指数の構成比の変化に対し、組入銘柄の一部売却と公募増資実施銘柄の買い増しなどを行いました。また、未収金に伴う組入比率低下の影響を低減させるため、J-REITの指数を対象とする先物を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年9月9日～2024年9月9日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）の騰落率を0.10%上回り、トラッキングエラーは0.17%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。トラッキングエラーにつきましては、資金変動や指数修正対応の際の売買が主な要因となりました。また、2023年10月末に実施された3リートの統合処理に伴う一時的な乖離要因があり、同要因を除くとトラッキングエラーは0.05%程度となります。

今後の運用方針

運用の基本方針に則り、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。組入比率は高位に保つことを基本とし、Jリートの公募増資や新規上場による指数の構成比の変化に対し、組入銘柄の一部売却と公募増資実施銘柄の買い増し、新規上場銘柄の組入れなどを行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年9月9日～2024年9月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	3	0.014	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(3)	(0.012)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	3	0.014	
期中の平均基準価額は、25,458円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年9月9日～2024年9月9日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付		
		口数	金額	口数	金額	
国	エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	22	2,616	41	4,929	
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	17	1,490	63	5,581	
	S O S i L A 物流リート投資法人 投資証券	27	3,182	98	11,409	
	東海道リート投資法人 投資証券	24	2,977	33	4,095	
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	17	10,652	66	40,472	
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	63	8,492	229	30,507	
	産業ファンド投資法人 投資証券	272	35,032	314	40,928	
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	73	23,877	189	61,094	
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	2	455	2	452	
		(△ 522)	(△118,911)			
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	23	8,851	119	45,336	
	G L P 投資法人 投資証券	173	22,779	662	84,657	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	35	10,987	97	29,806	
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	92	24,081	339	88,510	
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	27	14,685	38	20,015	
	O n e リート投資法人 投資証券	8	2,099	33	8,727	
	イオンリート投資法人 投資証券	66	9,014	239	32,306	
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	49	7,308	211	31,512	
	日本リート投資法人 投資証券	19	6,429	65	21,840	
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	154	12,211	580	45,595	
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	15	2,084	41	5,723	
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	—	—	—	—	
		(△ 309)	(△ 89,795)			
	内	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	15	1,980	50	6,540
		サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	12	1,269	51	5,371
		野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	166	25,374	624	95,590
いちごホテルリート投資法人 投資証券		7	801	31	3,505	
ラサールロジポート投資法人 投資証券		67	9,946	246	36,518	
スターアジア不動産投資法人 投資証券		251	14,408	298	17,306	
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券		23	2,826	30	3,740	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券		22	9,871	81	36,007	
日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券		11	826	28	2,053	
投資法人みらい 投資証券		141	6,238	266	11,843	
三菱地所物流リート投資法人 投資証券		17	6,384	66	24,381	
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券		22	3,282	83	12,390	
ザイマックス・リート投資法人 投資証券		14	1,663	31	3,686	
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券		79	7,673	95	9,674	
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券		22	2,724	84	10,463	
日本ビルファンド投資法人 投資証券		60	35,853	226	132,561	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	52	28,593	197	107,511		

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月9日～2024年9月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
投資信託証券	668	55	8.2	1,966	63	3.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	920千円
うち利害関係人への支払額 (B)	78千円
(B) / (A)	8.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年9月9日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	口	口	千円	%	
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	145	126	14,616	0.2	
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	228	182	14,450	0.2	
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	355	284	31,893	0.5	
東海道リート投資法人 投資証券	106	97	10,931	0.2	
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	246	197	127,459	2.2	
森ヒルズリート投資法人 投資証券	836	670	84,353	1.4	
産業ファンド投資法人 投資証券	1,085	1,043	125,368	2.1	
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	676	560	185,080	3.1	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	522	—	—	—	
アクティブア・プロパティーズ投資法人 投資証券	373	277	91,687	1.6	
G L P投資法人 投資証券	2,402	1,913	253,281	4.3	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	350	288	93,456	1.6	
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,239	992	266,848	4.5	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	131	120	57,360	1.0	
O n e リート投資法人 投資証券	124	99	24,057	0.4	
イオンリート投資法人 投資証券	872	699	93,036	1.6	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	665	503	69,917	1.2	
日本リート投資法人 投資証券	231	185	57,812	1.0	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,137	1,711	138,762	2.4	
トーセイ・リート投資法人 投資証券	150	124	16,802	0.3	
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	309	—	—	—	
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	175	140	16,436	0.3	
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	194	155	15,376	0.3	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,300	1,842	278,142	4.7	
いちごホテルリート投資法人 投資証券	118	94	11,383	0.2	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	909	730	104,244	1.8	
スターアジア不動産投資法人 投資証券	1,096	1,049	55,387	0.9	
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	110	103	11,978	0.2	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	296	237	102,147	1.7	
日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券	109	92	6,449	0.1	
投資法人みらい 投資証券	909	784	34,064	0.6	
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	246	197	73,481	1.2	
C R Eロジスティクスファンド投資法人 投資証券	306	245	36,431	0.6	
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	115	98	11,113	0.2	
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	337	321	28,183	0.5	
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	312	250	30,550	0.5	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	830	664	446,872	7.6	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	730	585	345,735	5.9	
日本都市ファンド投資法人 投資証券	3,409	2,869	288,047	4.9	
オリックス不動産投資法人 投資証券	1,417	1,135	172,860	2.9	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	486	389	132,454	2.2	
N T T都市開発リート投資法人 投資証券	684	579	66,179	1.1	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	477	382	55,963	0.9	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	525	420	42,252	0.7	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,591	1,274	173,646	2.9	
森トラストリート投資法人 投資証券	1,371	1,098	70,711	1.2	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	3,443	3,138	181,690	3.1	

J-REITインデックス・マザーファンド

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
フロンティア不動産投資法人	投資証券	264	211	89,358	1.5
平和不動産リート投資法人	投資証券	531	418	53,044	0.9
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	456	383	100,729	1.7
福岡リート投資法人	投資証券	368	295	42,126	0.7
KDX不動産投資法人	投資証券	414	1,593	247,233	4.2
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	583	416	34,112	0.6
大和証券オフィス投資法人	投資証券	147	236	72,334	1.2
阪急阪神リート投資法人	投資証券	339	272	33,592	0.6
スターツプロシード投資法人	投資証券	123	99	18,899	0.3
大和ハウスリート投資法人	投資証券	1,072	854	200,348	3.4
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	2,293	2,092	145,184	2.5
大和証券リビング投資法人	投資証券	987	841	84,604	1.4
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	618	489	60,049	1.0
合 計	口 数 ・ 金 額	43,872	37,139	5,730,567	
	銘 柄 数 < 比 率 >	60	58	< 97.1% >	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	不動産投信指数先物取引	東証REIT指数	百万円 161	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年9月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 5,730,567	% 97.1
コール・ローン等、その他	170,037	2.9
投資信託財産総額	5,900,604	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月9日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	5,900,604,801
コール・ローン等	70,308,788
投資証券(評価額)	5,730,567,500
未収入金	3,862,540
未収配当金	89,720,653
未収利息	364
差入委託証拠金	6,144,956
(B) 負債	51,000
未払解約金	51,000
(C) 純資産総額(A-B)	5,900,553,801
元本	2,316,985,335
次期繰越損益金	3,583,568,466
(D) 受益権総口数	2,316,985,335口
1万口当たり基準価額(C/D)	25.467円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.5467円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は2,964,618,594円、期中追加設定元本額は132,523,898円、期中一部解約元本額は780,157,157円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- | | |
|---|----------------|
| J-REITインデックスオープン(適格機関投資家専用) | 1,400,856,528円 |
| 日本株式・Jリートバランスファンド | 334,251,049円 |
| 私募14-IJ-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用) | 298,829,469円 |
| 私募15-IJ-REITインデックスファンド(一般投資家公募、適格機関投資家私制限付) | 255,241,199円 |
| グローバル資産分散投資ファンド Dコース(やや積極) | 11,579,103円 |
| グローバル資産分散投資ファンド Eコース(積極) | 7,589,189円 |
| グローバル資産分散投資ファンド Cコース(標準) | 7,031,918円 |
| グローバル資産分散投資ファンド Bコース(やや安定) | 1,183,065円 |
| グローバル資産分散投資ファンド Aコース(安定) | 423,815円 |

○損益の状況 (2023年9月9日～2024年9月9日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	293,434,601
受取配当金	289,846,187
受取利息	45,644
その他収益金	3,563,703
支払利息	△ 20,933
(B) 有価証券売買損益	△ 647,265,143
売買益	47,189,246
売買損	△ 694,454,389
(C) 先物取引等取引損益	△ 9,707,200
取引益	7,467,700
取引損	△ 17,174,900
(D) その他費用等	△ 7,530
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 363,545,272
(F) 前期繰越損益金	4,923,343,928
(G) 追加信託差損益金	200,664,502
(H) 解約差損益金	△1,176,894,692
(I) 計(E+F+G+H)	3,583,568,466
次期繰越損益金(I)	3,583,568,466

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

〈当ファンドのベンチマークの著作権等について〉

配当込み東証REIT指数(以下、「東証REIT指数(配当込み)」といいます。)の指数値及び東証REIT指数(配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数(配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証REIT指数(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。